

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 神山 和久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 神山 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	35,596	35,980	150,087
経常利益(百万円)	3,786	1,181	13,112
四半期(当期)純利益(百万円)	3,429	503	8,748
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,810	4,318	8,895
純資産額(百万円)	157,642	154,817	162,048
総資産額(百万円)	217,487	210,553	224,412
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.68	3.84	66.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.7	72.1	70.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復を続けているものの、欧州の債務問題等により減速感が広がりました。また、国内経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復しましたが、世界経済の減速に加え、円高や電力問題など不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行なう一方、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた生産・販売体制の整備・拡充、適地生産の促進等、全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高で前年同期比1.1%増の359億8千万円、営業利益で前年同期比30.2%減の19億8百万円、経常利益で前年同期比68.8%減の11億8千1百万円、四半期純利益で前年同期比85.3%減の5億3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、デジタルシネマプロジェクタの普及に伴い、シネマプロジェクタ用クセノンランプの販売は堅調に推移いたしました。一方、露光用UVランプは、液晶・半導体関連メーカーの設備稼働率は緩やかな回復傾向が見られるものの弱含みであり、リプレイス需要も低調に推移いたしました。また、ハロゲンランプは、OA関連を中心に前年同期を上回る販売がありました。なお、各種ランプの長寿命化、高輝度、高効率化等、製品開発を推進するとともに固体光源(LED・LD)製品の研究開発も積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比2.5%減の132億1千2百万円、セグメント利益は前年同期比25.8%減の14億8千1百万円を計上いたしました。

(装置事業)

装置事業におきましては、映像装置分野では、先進国におけるデジタルシネマプロジェクタの普及が進んだこともあり、その販売台数は減少いたしました。一方、ノンシネマ分野の需要は各地域で堅調に推移いたしました。光学装置分野では、スマートフォンやタブレット端末の市場は好調に推移いたしました。液晶テレビやパソコンの需要は依然として低迷しており、設備投資を抑制あるいは延期する動きが続き、液晶・半導体、LED関連、その他電子部品関連の装置販売は前年同期を上回ったものの、低調に推移いたしました。また、今後の業績向上につながる新技術・新製品の研究開発投資を積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比2.2%増の219億2千3百万円、セグメント利益は前年同期比44.1%減の3億7千1百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業の産業機械関連製品におきましては、包装機械市場及び射出成型市場の設備投資需要が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期比34.1%増の9億5千1百万円を計上し、セグメント利益は前年同期比25.7%増の2千6百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,105億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億5千8百万円減少いたしました。主な減少要因は、商量減少による「受取手形及び売掛金」及び「商品及び製品」の減少、株式市況の低迷による「投資有価証券」の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、557億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億2千8百万円減少いたしました。主な減少要因は、商量減少による「支払手形及び買掛金」の減少、賞与の支払いによる「賞与引当金」の減少、株式市況が低迷したことによる「投資有価証券」の含み益の税金部分であります「繰延税金負債」の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,548億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億3千万円減少いたしました。主な減少要因は、保有投資有価証券の含み益の減少による「その他有価証券評価差額金」の減少、円高による「為替換算調整勘定」の減少、配当金の支払いによる「利益剰余金」の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、23億3千8百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における主な成果は、次のとおりであります。

(光源事業)

LEDモジュールを活用した照明システムの開発

子会社であるBLV Licht-und Vakuumtechnik GmbHは、LEDモジュールを活用した照明システムを開発いたしました。モーションセンサーを活用し、必要なタイミングで必要な照度に調整されるようセンシング、プログラミングを行なうことで省エネ、環境負荷低減に貢献いたします。例えば、ガソリンスタンドでは夜間の無人営業に適したプログラミングを行なうことで、均一な照度分布のもと顧客の安全性を確保しつつ、一般に使用されているメタルハライドランプで常時点灯した場合と比べて、夜間の消費電力を6分の1以下に抑えることを実現いたしました。

「LEDIU LED電球 ダイクロハロゲン形 JDR 50タイプ(65W相当)」の開発

子会社であるウシオライティング株式会社は、一般照明、商業施設などで使用されているJDR 50 65Wのハロゲンランプ代替光源として、「LEDIU LED電球 ダイクロハロゲン形 JDR 50タイプ(65W相当)」を開発いたしました。ハロゲンランプ代替のLED開発にあたっては、明るさを出すために搭載するLEDを確保すると放熱対策としてサイズが大きくなってしまいますが、高効率LEDチップを採用するとともに、チップをあわせたレンズ設計、光学シミュレーション技術を駆使することで、ハロゲンランプ65W相当の明るさとサイズを達成し、ハロゲンランプが持つ光の広がり、ムラのない均一な光、輪郭の美しい配光も再現いたしました。また、65Wのハロゲンランプと比較した場合、消費電力は約8分の1、点灯時間は約10倍の長寿命を達成し、省エネ、環境負荷低減に貢献いたします。

(装置事業)

巨大スクリーンで最高輝度、最高品質の3D映像を再現する「Christie Duo」を開発

子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.は、最高輝度で最高品質の3D映像を、巨大スクリーンで再現する「Christie Duo」を開発いたしました。2台のプロジェクタからの映像を正確に調整することで、2D及び3Dのどちらでも、最大32メートル幅の巨大スクリーンに映写することを可能にしました。2つのレンズシステムの間隔を非常に狭めることで幾何学的な光学上のひずみを縮小し、また、CCDカメラが調整点のずれを自動的に矯正し、4Kの解像イメージを正確に修正いたします。また、3D映写でも、2台のプロジェクタを左右それぞれの眼に1台ずつ配することができるので、右目用と左目用の画像を切り替える動作が不要となり最高品質の3D映像が体験できます。

イムノクロマトグラフィー定量測定システムの開発

当社は、体外診断用POCT(ポイント・オブ・ケア・テスト)を目的としたイムノクロマトグラフィーによる定量分析システムの開発を進めております。通常のイムノクロマトグラフィーは定性分析ですが、血液や唾液等の微量の検体を用いて測定したいときに現場で手軽に健康状態を計測できるように、独自の技術により臨床に役立つ定量分析精度の実現を目指しております。まずは国内から販売を開始し、今後海外へ展開いたします。また、人だけでなく動物の検査も視野に入れ、検査項目も幅広く対応できるようさらに開発を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	139,628,721	-	19,556	-	28,248

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,499,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 130,907,900	1,309,079	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 221,721	-	-
発行済株式総数	139,628,721	-	-
総株主の議決権	-	1,309,079	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,499,100	-	8,499,100	6.08
計	-	8,499,100	-	8,499,100	6.08

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、8,499,380株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,692	41,687
受取手形及び売掛金	37,582	33,594
有価証券	12,043	9,931
商品及び製品	22,207	19,333
仕掛品	8,314	8,694
原材料及び貯蔵品	9,918	8,558
繰延税金資産	5,065	4,960
その他	6,819	7,783
貸倒引当金	523	460
流動資産合計	143,120	134,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,968	34,676
減価償却累計額	18,187	18,183
建物及び構築物（純額）	16,780	16,493
機械装置及び運搬具	23,450	23,282
減価償却累計額	18,646	18,751
機械装置及び運搬具（純額）	4,803	4,530
土地	8,885	8,786
建設仮勘定	941	1,031
その他	23,152	20,278
減価償却累計額	16,736	15,024
その他（純額）	6,415	5,253
有形固定資産合計	37,827	36,096
無形固定資産	3,900	3,705
投資その他の資産		
投資有価証券	36,905	33,742
長期貸付金	23	20
繰延税金資産	541	592
その他	2,220	2,439
貸倒引当金	126	126
投資その他の資産合計	39,564	36,669
固定資産合計	81,292	76,470
資産合計	224,412	210,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,477	17,531
短期借入金	4,383	3,870
1年内返済予定の長期借入金	1,042	897
未払法人税等	3,049	1,629
繰延税金負債	150	67
賞与引当金	2,662	1,414
製品保証引当金	1,897	1,836
受注損失引当金	-	56
その他	8,971	9,917
流動負債合計	40,634	37,221
固定負債		
長期借入金	7,439	7,205
繰延税金負債	5,954	4,195
退職給付引当金	1,764	1,935
役員退職慰労引当金	379	361
資産除去債務	206	207
その他	5,984	4,608
固定負債合計	21,729	18,514
負債合計	62,364	55,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	122,642	120,261
自己株式	12,228	12,228
株主資本合計	158,341	155,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,628	10,018
為替換算調整勘定	12,103	14,191
その他の包括利益累計額合計	524	4,173
少数株主持分	3,183	3,031
純資産合計	162,048	154,817
負債純資産合計	224,412	210,553

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	35,596	35,980
売上原価	23,853	24,222
売上総利益	11,743	11,758
販売費及び一般管理費	9,008	9,849
営業利益	2,734	1,908
営業外収益		
受取利息	66	75
受取配当金	349	346
売買目的有価証券運用益	9	-
持分法による投資利益	54	1
投資有価証券売却益	728	6
その他	125	82
営業外収益合計	1,334	512
営業外費用		
支払利息	59	52
為替差損	157	870
売買目的有価証券運用損	-	179
その他	66	136
営業外費用合計	283	1,239
経常利益	3,786	1,181
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	2,972	-
特別利益合計	2,972	1
特別損失		
固定資産除却損	20	1
減損損失	437	-
投資有価証券評価損	83	121
事業整理損	314	-
特別損失合計	855	122
税金等調整前四半期純利益	5,903	1,060
法人税、住民税及び事業税	2,840	1,067
法人税等調整額	425	454
法人税等合計	2,414	612
少数株主損益調整前四半期純利益	3,488	447
少数株主利益又は少数株主損失()	59	56
四半期純利益	3,429	503

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,488	447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	2,610
為替換算調整勘定	941	2,155
持分法適用会社に対する持分相当額	12	-
その他の包括利益合計	678	4,766
四半期包括利益	2,810	4,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,754	4,193
少数株主に係る四半期包括利益	55	124

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,683百万円	1,940百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,937	22	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,884	22	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,501	21,420	34,921	675	35,596	-	35,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	36	80	34	114	114	-
計	13,545	21,456	35,002	709	35,711	114	35,596
セグメント利益	1,997	665	2,663	21	2,684	50	2,734

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光源事業」、「装置事業」セグメント及び全社資産の建物及び土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、それぞれ177百万円、185百万円及び252百万円であります(うち、「光源事業」セグメントに係る減損損失177百万円は、四半期連結損益計算書上、「事業整理損」に含まれております)。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,128	21,904	35,033	947	35,980	-	35,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	19	103	3	106	106	-
計	13,212	21,923	35,136	951	36,087	106	35,980
セグメント利益	1,481	371	1,853	26	1,879	28	1,908

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円68銭	3円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,429	503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,429	503
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,541	131,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

ウシオ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。